

技管第 183 号

令和 7 (2025) 年 8 月 20 日

公益財団法人とちぎ建設技術センター

理事長 谷 英夫 様

栃木県技術管理課長 屋代 紀明



次期設計積算システムの共同利用について

栃木県における設計積算システム更改に伴い、貴殿が管理されている設計積算システムを下記内容により共同利用といたしたく、協議をお願いします。

なお、このシステム共同利用についてご異議がなければ別添同意書に押印のうえ、ご返送ください

記

- 1 システム名称 栃木県設計積算システム (仮称)
- 2 開発期間 (予定) 令和 8 年 4 月 1 日 ~ 令和 9 年 3 月 31 日
- 3 運用期間 (予定) 令和 9 年 4 月 1 日 ~ 令和 14 年 3 月 31 日
- 4 費用負担割合 別紙のとおり
- 5 その他

- ・本協議は開発費及び開発後 60 ヶ月の保守管理費を対象とする。
- ・本システムの上記期間中に、同時接続数の変更その他の理由により、栃木県または公益財団法人とちぎ技術センターのいずれかに係る費用が変更された場合であっても、当該変更は他方の費用負担額に影響を及ぼさないものとする。

企画情報・建設 DX 担当 物井
T E L 028-623-2405
F A X 028-623-2392

費用負担について

- 1 下表「費用負担」列で「○」となっている団体が費用を負担する
- 2 同一項目で「栃木県」および「（公財）とちぎ建設技術センター」に「○」となっている場合、システムへの同時接続数に応じて負担する
- 3 調達時に下表に記載の無い事項については別途協議とする
- 4 同時接続数は下記のとおり。

栃木県：157 （公財）とちぎ建設技術センター：171

- ※1 栃木県の同時接続数は関係部署の希望数調査の結果より
- ※2 （公財）とちぎ建設技術センターの同時接続数については令和6年12月20日付と建技第341号報告より

【費用負担割合】

開発費 (R8.4.1～R9.3.31)						
項番		項 目	数量	単位	費用負担	
					栃木県	(公財)とちぎ 建設技術センター
I	システム構築					
	1	積算システムパッケージ購入費	1	式	○	○
	2	共同利用環境構築	1	式	○	○
II	カスタマイズ費用					
	1	全団体共通カスタマイズ	1	式	○	
	2	県土整備部向けカスタマイズ	1	式	○	
	3	環境森林部向けカスタマイズ	1	式	○	
	4	水道利用団体向けカスタマイズ	1	式		○
III	システム連携費用					
	1	他システム連携費用	1	式	○	
IV	外部委託機能費用					
	1	外部委託機能連携費用	1	式	○	
V	移行作業					
	1	既存データ移行確認	1	式	○	○
	2	データ移行	1	式	○	○
	3	移行後データ確認	1	式	○	○
	4	データ移行ツール改修	1	式	○	○
VI	操作説明・操作研修					
	1	操作マニュアル作成	1	式	○	○
	2	操作研修	1	式	○	○
VII	管理費					
	1	プロジェクト管理費	1	式	○	
消費税額				%	○	○

保守管理費 (R9.4.1～R14.3.31)						
項番		項 目	数量	単位	費用負担	
					栃木県	(公財)とちぎ 建設技術センター
VIII	保守管理費					
	1	サービス利用料	1	式	○	○
	2	運用保守費(全団体共通・土木分)	1	式	○	
	3	運用保守費(環境森林部独自分)	1	式	○	
	4	運用保守費(水道利用団体独自分)	1	式		○
	5	基準改定支援(積算基準データ購入費等)	1	式	○	○
	6	ヘルプデスク利用料	1	式	○	○
消費税額				%	○	○

同意書

と建技第251号
令和7(2025)年8月26日

栃木県技術管理課長
屋代 紀明 様

団体名 公益財団法人とちぎ建設技術センター
代表者 住所 栃木県宇都宮市竹林町1030-2
氏名 理事長 谷 英夫



令和7(2025)年8月20日付技管第183号で通知のあった、次期設計積算システムについては下記により共同利用について同意します。

記

- 1 システム名称 栃木県設計積算システム（仮称）
- 2 開発期間（予定） 令和8年4月1日 ～ 令和9年3月31日
- 3 運用期間（予定） 令和9年4月1日 ～ 令和14年3月31日
- 4 費用負担割合 別紙のとおり
- 5 その他
 - ・本協議は開発費及び開発後60ヶ月の保守管理費を対象とする。
 - ・本システムの上記期間中に、同時接続数の変更その他の理由により、栃木県または公益財団法人とちぎ技術センターのいずれかに係る費用が変更された場合であっても、当該変更は他方の費用負担額に影響を及ぼさないものとする。